

財政指標

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	指標の説明
実質収支比率	5.0%	4.3%	4.7%	標準財政規模（地方交付税の算定における一般財源の標準規模を示すもの）に対する実質収支額の割合で、概ね3～5%程度が望ましいと考えられています。
経常収支比率	89.4%	88.7%	89.7%	財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、交付税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもの。都市では75%程度が妥当と考えられています。
財政力指数	0.49	0.49	0.49	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数。 1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となります。
実質公債費比率	9.8%	9.5%	8.6%	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業、一部事務組合への支出のうち公債費相当分）の標準財政規模に対する比率の、過去3年の平均値
将来負担比率	—	—	—	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（公営企業、一部事務組合等への一般会計負担分を含む）の標準財政規模に対する比率